

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,137	△3.9	311	△42.0	475	19.9	298	76.7
25年3月期第1四半期	6,386	△19.2	537	△23.4	396	△42.4	169	△66.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 690百万円(107.3%) 25年3月期第1四半期 333百万円(△46.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	10	43	—	—
25年3月期第1四半期	5	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	30,503		18,915			59.0
25年3月期	29,823		18,367			58.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 18,004百万円 25年3月期 17,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
25年3月期	—	—	5	00	—	—	
26年3月期	—	—	—	—	5	00	
26年3月期(予想)			5	00	—	—	
					5	00	
						10	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,000	3.2	680	△29.9	820	7.2	520	29.0	18	15
通期	26,600	3.3	1,450	△23.6	1,600	△12.3	1,050	△1.3	36	65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期 1 Q	28,675,000株	25年3月期	28,675,000株
② 期末自己株式数	26年3月期 1 Q	30,510株	25年3月期	30,240株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期 1 Q	28,644,670株	25年3月期 1 Q	28,645,844株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代、その後の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和により円安が進行し、平成25年3月期決算では多くの輸出企業が好決算となり、経済回復への期待感から個人消費や住宅投資等も増加し、景気回復に向けた動きが見られます。

しかしながら、鉱工業生産分野に関しましては、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる程度であり、円安による輸出の拡大効果も限定的で、依然不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、稼働率が低迷し、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況下にあります。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降前年割れが続いており、当第1四半期連結累計期間の実績は、前年同期比4.1%減の3,086千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高61億37百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益3億11百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益4億75百万円（前年同期比19.9%増）となり、四半期純利益は2億98百万円（前年同期比76.7%増）となりました。

売上高・営業利益につきましては、国内200リットル新缶ドラムの販売数量減少に加え、本年1月にドラム缶価格の引き下げを実施したため減少いたしました。持分法適用会社の損益改善や為替差益の影響により経常利益・四半期純利益は増加いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,153千缶（前年同期比5.6%減）、中国817千缶（前年同期比28.2%増）、合計1,970千缶（前年同期比6.0%増）となり、売上高は61億2百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は4億64百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、主な需要先である化学・石油業界の需要低迷による販売減と、ドラム缶価格の引き下げにより、前年同期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、江蘇工場の本格稼働により販売数量は前年同期に対し増加し、増収となりました。2013年1月度の販売量は3工場合計で過去最高の320千缶を達成し、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の34.3%から41.5%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にありますが、販売数量増により、前年同期に対し増益となりました。

なお、浙江工場の第2ラインの建設は2013年10月の稼働に向け、順調に進んでおります。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当第1四半期連結累計期間の売上高は35百万円（前年同期比69.8%減）、経常損益は32百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要増加に対応すべく活動中であり、また国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、官民挙げて本格普及に向けた取り組みが開始された燃料電池自動車関連事業など、ビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比6億80百万円増加の305億3百万円となりました。主な要因は原材料及び貯蔵品、有形固定資産の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比1億32百万円増加の115億88百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、借入金の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比5億47百万円増加の189億15百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

全国の200リットル新缶ドラムの出荷数量は2年連続して前年度を下回り、当第1四半期連結累計期間におきましても月間出荷数量は前年割れの状態が続いております。円安並びに経済対策による景気回復への期待はあるものの、主要需要家である化学・石油業界の活動水準は依然低調であり、当面は現状の厳しい需要環境が続くものと想定されます。このため当連結会計年度の当社グループの国内ドラム缶の販売数量は、前期に対して減少すると予想されます。一方、中国ドラム缶事業につきましては経済成長の減速を受け、従来に比べ需要の伸びは鈍化傾向にあります。上海・浙江両工場とも2直フル稼働が続いていることに加え、江蘇工場の生産拡大並びに1直フル操業化により販売数量は前期に対し更に増加する見込みで、グループ全体の販売数量は前期を上回ると予想しています。当社グループの通期業績見通しにつきましては、この4月より鋼材価格が値上げされ、現在それに見合うドラム缶価格の改定をお願いしている状況にありますが、鋼材値上げに見合うドラム缶販売価格改定が実現し、鋼材の価格が今後も現在の水準で推移することを前提とした場合、連結ベースで売上高266億円（前期比3.3%増）、営業利益14億50百万円（同23.6%減）、経常利益16億円（同12.3%減）、当期純利益は10億50百万円（同1.3%減）と予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	1,801,432
受取手形及び売掛金	9,410,970	9,149,814
商品及び製品	181,647	175,436
仕掛品	109,375	136,915
原材料及び貯蔵品	1,979,298	2,511,171
繰延税金資産	163,740	163,837
その他	981,161	1,047,736
貸倒引当金	△1,202	△1,308
流動資産合計	14,722,011	14,985,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,795,702	1,982,606
機械装置及び運搬具(純額)	3,658,995	3,747,912
土地	6,531,250	6,531,250
建設仮勘定	637,716	744,111
その他(純額)	194,865	185,500
有形固定資産合計	12,818,528	13,191,380
無形固定資産		
その他	278,200	281,835
無形固定資産合計	278,200	281,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,744	1,423,975
繰延税金資産	339,268	342,410
その他	290,642	283,322
貸倒引当金	△4,850	△4,350
投資その他の資産合計	2,004,805	2,045,359
固定資産合計	15,101,535	15,518,575
資産合計	29,823,546	30,503,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,408,600	4,646,402
短期借入金	2,717,162	2,725,229
未払法人税等	290,020	196,557
未払消費税等	54,679	38,889
役員賞与引当金	38,800	8,784
その他	1,513,866	1,389,208
流動負債合計	9,023,130	9,005,071
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,251,082
退職給付引当金	1,216,569	1,233,471
役員退職慰労引当金	95,200	76,200
PCB処理引当金	22,226	22,226
固定負債合計	2,432,507	2,582,979
負債合計	11,455,637	11,588,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	10,718,337
自己株式	△6,493	△6,584
株主資本合計	17,571,160	17,726,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	48,183
為替換算調整勘定	△80,158	229,739
その他の包括利益累計額合計	△33,389	277,923
少数株主持分	830,138	911,009
純資産合計	18,367,908	18,915,560
負債純資産合計	29,823,546	30,503,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,386,757	6,137,858
売上原価	4,912,055	4,815,397
売上総利益	1,474,701	1,322,461
販売費及び一般管理費	937,566	1,010,924
営業利益	537,135	311,537
営業外収益		
受取利息	1,921	1,627
受取配当金	2,344	2,310
受取賃貸料	22,047	21,185
為替差益	—	114,487
持分法による投資利益	—	50,644
その他	9,663	25,888
営業外収益合計	35,976	216,143
営業外費用		
支払利息	27,118	14,720
持分法による投資損失	89,020	—
固定資産賃貸費用	16,366	13,559
その他	43,800	23,638
営業外費用合計	176,306	51,918
経常利益	396,804	475,761
税金等調整前四半期純利益	396,804	475,761
法人税等	234,092	173,099
少数株主損益調整前四半期純利益	162,712	302,662
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,341	3,880
四半期純利益	169,054	298,782

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,712	302,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,980	5,057
為替換算調整勘定	203,564	386,889
持分法適用会社に対する持分相当額	1,063	△3,642
その他の包括利益合計	170,647	388,303
四半期包括利益	333,360	690,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,668	610,095
少数株主に係る四半期包括利益	36,691	80,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。